

2022年度 第3四半期の業績の概要

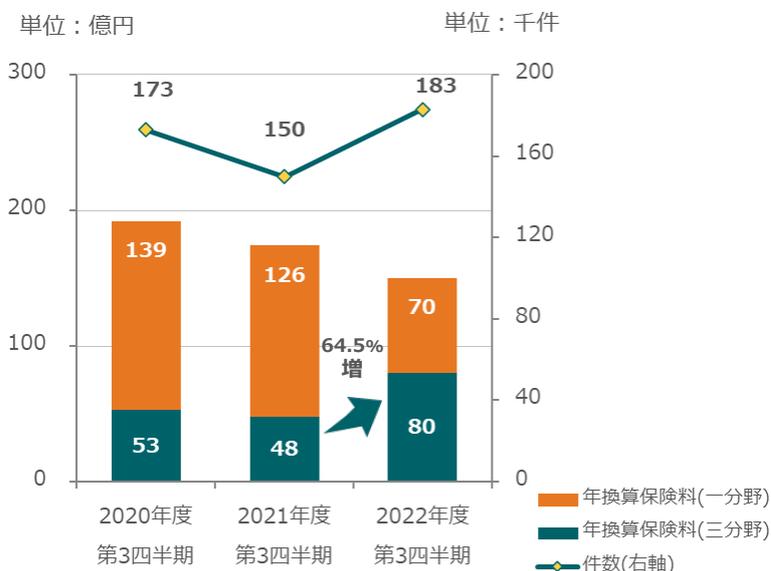
FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹）は、2022年度第3四半期（2022年4月1日～12月31日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

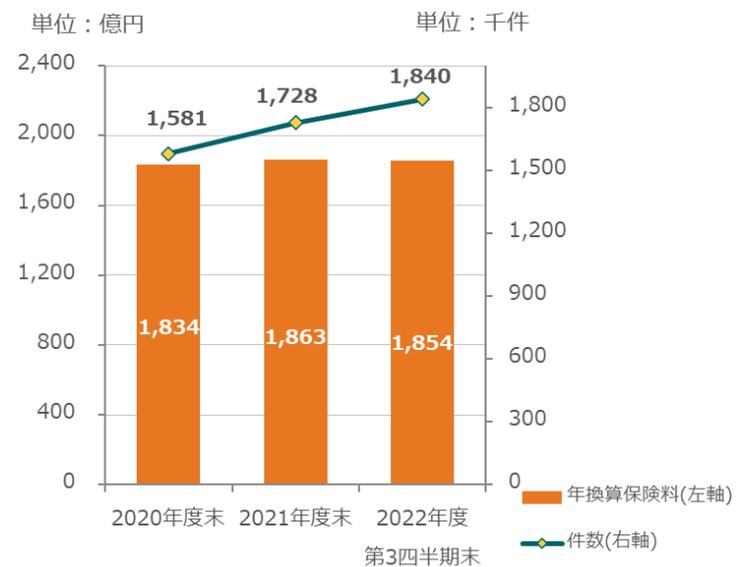
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は183千件となり、新契約年換算保険料は151億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

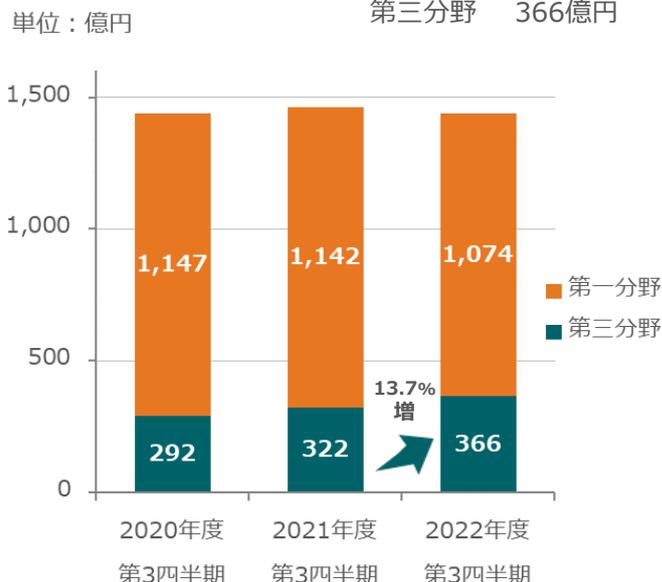
保有契約件数は1,840千件となり、保有契約年換算保険料は1,854億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から1.6%減少し1,440億円となったものの、第3分野商品の保険料は前年同期比で13.7%増加しました。

内訳 第一分野 1,074億円
第三分野 366億円



4. 総資産

総資産は2021年度末から1.1%減少し10,705億円となりました。

5. 純損失及び基礎利益

純損失は16億円となりました。

基礎利益は保険金等支払金の増加及び基礎利益の改正を反映したことによる、ヘッジコストの増加等により△39億円（改正前基準による基礎利益は6億円）となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2021年度末から233.5ポイント減少し、1,014.7%となりました。

2022年度第3四半期報告

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸英樹）の2022年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	6頁
4. 四半期損益計算書	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11頁
7. 特別勘定の状況	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,722	139,072	1,834	106.5	151,979	109.3
個人年金保険	6	248	5	97.5	228	92.1
団 体 保 険	—	2,022	—	—	1,821	90.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 3 四半期累計期間				2022 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	150	23,955	23,955	—	183	122.0	21,241	88.7	21,241	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	42	42	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	184,083	183,249	99.5
個 人 年 金 保 険	2,221	2,182	98.2
合 計	186,305	185,431	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	61,519	64,521	104.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 3 四半期累計期間	2022 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	17,502	15,141	86.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	17,502	15,141	86.5
うち医療保障・生前給付保障等	4,897	8,057	164.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	27,530	2.5	31,694	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	965,913	89.2	947,308	88.5
公 社 債	428,998	39.6	467,868	43.7
株 式	63,380	5.9	63,882	6.0
外 国 証 券	473,388	43.7	415,425	38.8
公 社 債	417,906	38.6	349,625	32.7
株 式 等	55,481	5.1	65,800	6.2
そ の 他 の 証 券	146	0.0	131	0.0
貸 付 金	21,232	2.0	20,701	1.9
不 動 産	15,874	1.5	18,782	1.8
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	51,967	4.8	52,046	4.9
貸 倒 引 当 金	△23	△0.0	△ 25	△0.0
合 計	1,082,495	100.0	1,070,507	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	444,120	41.0	397,496	37.1

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度 第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	212,073	197,897	△ 14,175	—	14,175	230,475	172,953	△ 57,521	—	57,521
責任準備金対応債券	159,834	150,129	△ 9,705	—	9,705	234,410	197,341	△ 37,068	—	37,068
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	491,782	484,806	△ 6,976	2,595	9,571	393,883	358,143	△ 35,740	459	36,199
公 社 債	56,869	57,090	221	257	36	3,708	2,982	△ 725	—	725
株 式	347	765	418	418	—	453	902	448	448	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	389,590	354,127	△ 35,463	10	35,473
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	385,015	349,625	△ 35,390	—	35,390
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	4,575	4,501	△ 73	10	83
その他の証券	132	146	14	14	—	130	131	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	863,690	832,833	△ 30,856	2,595	33,452	858,769	728,438	△ 130,330	459	130,789
公 社 債	428,777	405,117	△ 23,659	257	23,917	468,593	373,278	△ 95,315	—	95,315
株 式	347	765	418	418	—	453	902	448	448	—
外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	389,590	354,127	△ 35,463	10	35,473
公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	385,015	349,625	△ 35,390	—	35,390
株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	4,575	4,501	△ 73	10	83
その他の証券	132	146	14	14	—	130	131	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 3 四半期会計期間末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	65,400	69,439
そ の 他 有 価 証 券	24,398	35,417
国 内 株 式	84	30
外 国 株 式	—	—
そ の 他	24,313	35,386
合 計	89,799	104,856

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度末 要約貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 第 3 四半期会計期間末 (2022 年 12 月 31 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,530	31,694
有価証券	965,913	947,308
(うち国債)	(421,012)	(464,885)
(うち社債)	(7,985)	(2,982)
(うち株式)	(63,380)	(63,882)
(うち外国証券)	(473,388)	(415,425)
貸付金	21,232	20,701
保険約款貸付	21,229	20,698
一般貸付	3	2
有形固定資産	16,567	19,338
無形固定資産	8,428	7,893
代理店貸	30	21
再保険貸	14,623	13,989
その他資産	28,083	29,431
前払年金費用	110	155
貸倒引当金	△23	△25
資産の部合計	1,082,495	1,070,507
(負債の部)		
保険契約準備金	965,536	1,001,257
支払備金	7,680	8,955
責任準備金	957,652	992,137
契約者配当準備金	202	164
代理店借	2,896	2,437
再保険借	12,800	1,639
その他負債	32,048	25,883
未払法人税等	1,340	—
資産除去債務	482	482
その他の負債	30,226	25,400
役員退職慰労引当金	36	27
価格変動準備金	3,372	3,840
繰延税金負債	3,457	—
負債の部合計	1,020,148	1,035,085
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△12,119	△13,760
その他利益剰余金	△12,119	△13,760
繰越利益剰余金	△12,119	△13,760
株主資本合計	53,380	51,739
その他有価証券評価差額金	8,966	△16,317
評価・換算差額等合計	8,966	△16,317
純資産の部合計	62,347	35,422
負債及び純資産の部合計	1,082,495	1,070,507

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021 年度 第 3 四半期累計期間 (2021 年 4 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで)		2022 年度 第 3 四半期累計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで)	
	金額		金額	
経常収益	255,099		285,671	
保険料等収入	222,415		237,432	
保険料	146,492		144,078	
再保険収入	75,922		93,354	
資産運用収益	28,591		44,752	
(うち利息及び配当金等収入)	(15,502	(16,772
(うち有価証券売却益)	(4,726	(681
(うち為替差益)	(8,264	(27,295
その他経常収益	4,091		3,486	
経常費用	249,813		285,926	
保険金等支払金	156,339		173,359	
保険金	10,076		11,894	
年金	5,167		6,603	
給付金	9,342		16,250	
解約返戻金	33,150		38,642	
その他返戻金	2,641		2,538	
再保険料	95,960		97,430	
責任準備金等繰入額	39,712		35,759	
支払備金繰入額	1,703		1,274	
責任準備金繰入額	38,009		34,484	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	11,340		29,424	
(うち支払利息)	(6	(20
(うち有価証券売却損)	(1,093	(5,915
(うち有価証券評価損)	(—	(1,232
(うち金融派生商品費用)	(8,786	(20,440
事業費	38,665		43,080	
その他経常費用	3,755		4,302	
経常利益 (△は経常損失)	5,285		△255	
特別損失	582		547	
固定資産等処分損	136		79	
価格変動準備金繰入額	446		467	
契約者配当準備金繰入額	129		35	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	4,572		△837	
法人税及び住民税	653		804	
法人税等合計	653		804	
四半期純利益 (△は四半期純損失)	3,919		△1,641	

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2022年度第3四半期会計期間末

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第 3 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、8,015 百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	202 百万円
ロ. 当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	73 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	35 百万円
ホ. 当第 3 四半期会計期間末現在高	164 百万円
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2022年度第3四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純損失は△1,252 円 88 銭です。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	3,615	△3,931
キャピタル収益		12,990	32,619
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	4,726	681
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	8,264	27,295
	その他キャピタル収益	—	4,642
キャピタル費用		9,879	27,628
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	1,093	5,915
	有価証券評価損	—	1,232
	金融派生商品費用	8,786	20,440
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	39
キャピタル損益	B	3,111	4,991
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	6,727	1,059
臨時収益		3	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	3	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		1,444	1,315
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	1,444	1,313
	個別貸倒引当金繰入額	—	1
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△1,441	△1,315
経常利益	A+B+C	5,285	△255

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021 年度 第 3 四半期累計期間	2022 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益	—	△4,602
為替に係るヘッジコスト	—	△4,642
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	39
その他キャピタル収益	—	4,642
為替に係るヘッジコスト	—	4,642
その他キャピタル費用	—	39
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	39

(注) 当第 3 四半期累計期間より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。

この結果、当期の基礎利益が 4,602 百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、2021 年度第 3 四半期累計期間は上記変更考慮前の金額となります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021 年度末	2022 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,665	100,897
資本金等	53,380	51,729
価格変動準備金	3,372	3,840
危険準備金	12,307	13,620
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	11,255	△ 16,061
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△ 435	81
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,784	47,686
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,774	19,885
保険リスク相当額 R1	1,340	1,313
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	887	948
予定利率リスク相当額 R2	513	519
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,470	18,590
経営管理リスク相当額 R4	666	641
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,248.2%	1,014.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,058,179	976,013
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	951,226	969,937
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	106,953	6,075
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△23,880	△94,590
実質資産負債差額 B (3) - (4)	130,834	100,665

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。連結子会社の当第 3 四半期連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 41,023 百万円、時価は 45,800 百万円であります。

連結子会社の当第 3 四半期連結累計期間の経常収益は 1,275 百万円（前年同期 1,290 百万円）、経常利益は 290 百万円（前年同期 383 百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 287 百万円（前年同期 380 百万円）であります。

連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。